

Hokkaido University of Education

Financial Report 2019



平成30事業年度 財務レポート

hue 国立大学法人
北海道教育大学
HOKKAIDO UNIVERSITY OF EDUCATION



■財務レポート2019の作成にあたって	1
■北海道教育大学憲章	2
■北海道教育大学の基本データ	3
01 最新のトピックス	
各キャンパスの活動	4
キャンパス活性化リノベーション事業	6
02 北海道教育大学基金	
北海道教育大学基金について	8
03 学生支援について	
学生支援の取組み	10
平成30年度卒業・修了者の就職状況	12
平成30年度資産の取得・修学環境整備実績	13
04 平成30年度決算のポイント	
平成30年度の決算について	14
財務諸表ダイジェスト	15
貸借対照表の概要	16
損益計算書の概要	17
キャッシュ・フロー計算書の概要	18
利益の処分に関する書類の概要	18
業務実施コスト計算書の概要	18
決算報告書（決算ベース）の概要	19
財務指標による他大学との比較	20
■各キャンパス等所在地	22

※本レポートでは、単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。



北海道教育大学は、教員養成課程（札幌校・旭川校・釧路校）と、国際地域学科（函館校）、芸術・スポーツ文化学科（岩見沢校）の1課程2学科を擁する、他に類を見ない個性的な大学として、21世紀の地域社会をリードする幅広い人材を養成しています。

第5期科学技術基本計画において、我が国が目指すべき未来社会の姿として Society5.0 が提唱されるなど、現代社会の変化はますます加速しています。子どもたちの教育に関しても、グローバル社会を生き抜く力や、教科の枠組みを超えて理解し考え判断する力などを身につけさせる必要性が高まっています。学校教育現場の教員はこのような変化に柔軟に対応しなくてはならず、本学の教員養成課程では、教員を教育に関する高度な専門職と捉え、しっかりとした基礎を土台に応用力を発揮できる教員の養成を目指しています。

また、地域社会に目を向けると、人生100年時代の到来、少子高齢化や地方創生の実現など、諸課題が山積しています。そのため、本学の国際地域学科と芸術・スポーツ文化学科ではグローバルな視点をもって地域を活性化する人材、芸術やスポーツ文化を通じて人々に豊かで幸福な生活を提案できる人材を養成しています。

第3期中期目標期間は「人間と地域の成長・発展を促す大学」及び「学生の自主的学修、自主・自律的活動を促す体制を構築する」というテーマのもと「地域に貢献するとともに、強み・特色のある分野で世界・全国的な教育研究を推進する大学」として、様々な改革に取り組んでいます。

このような機能強化の取り組みを推進している中で、運営費交付金については令和元年度から新たに「成果を中心とする実績状況に基づく配分」の仕組みが導入されました。これは、全国立大学を3種類に分類し、本学は「地域貢献型（55大学）」の一つとして、単科大学・総合大学を問わず外部資金の獲得状況等を横串で評価され、これにより大学間の競争が求められるため、財政基盤を大きく揺るがしかねない状況となっています。

このような大変厳しい財政状況下において、教育研究をさらに発展させていくため、本学では、外部資金の獲得はもとより、寄附金を積極的に獲得し活用する新たな取り組みとして「キャンパス活性化リノベーション事業」を創設するなど、財政基盤の安定化に向けた様々な努力を進めております。

今後も、財務諸表等の指標を基に将来を見据えた経営を心がけ、より効率的な運営を行ってまいりますので、皆様のご理解とご協力をどうぞよろしくお願いいたします。

令和元年10月

北海道教育大学長 蛇 穴 浩 夫



北海道教育大学憲章

平成17年11月24日制定
平成27年9月30日改正

人間と地域の成長・発展を促す大学

北海道教育大学は、4つの師範学校を前身とし、昭和24年、道内5都市（札幌、旭川、釧路、函館、岩見沢）に5つのキャンパスをもつ教員養成大学として出発し、以来半世紀余にわたり教育界を中心に数多くの人材を送り出してきた。

教員養成課程においては、教師を高度に専門的な職業人と捉え、理論と実践の往還を実現するカリキュラム改革により、高い倫理観と実践的指導力を備えた教員養成に重点を置くとともに、グローバルな視野と高度なコミュニケーション力を有する教員養成を目指していく。

また、全国の大学に先駆けて「新課程」を改組し、地域社会の強いニーズに応じて、新たに「国際地域学科」と「芸術・スポーツ文化学科」を設置した。

北海道教育大学は、教員養成の拠点大学として、教師はもとより、豊かな国際感覚をもって、あるいは、芸術やスポーツを通じて、地域活性化を推進する人材を輩出していく。

教育理念

先進の人間教育

教育の活動は、人が育ち成長することへの飽くことなき関心と情熱から始まる。北海道教育大学の教育は、現代の人間と子どもについての先進的で深い知見と体験を根底に置き、人を育てることの喜びと尊さの自覚を不断に醸成する。

行動する教養

21世紀の社会と教育は、文理融合の複合的な教養、他者と積極的に関わり共存する柔軟な人間性を求めている。そのためには、芸術やスポーツを含めた多様な実践と体験に基づく、豊かで、社会に広がりをもつ人間性の育成が不可欠である。北海道教育大学の教育は、創造し行動する教養を旗印として現代の教養教育を展開する。

高い志の涵養

教育には、人のために生きる高い志が不可欠である。現代の教師には、子どもたちが抱える困難をわがこととして受け止める感受性が求められる。21世紀の地域と国際社会の諸課題への挑戦にも、同様の志が求められる。北海道教育大学の教育は、その全体を通して高い志の涵養をめざす。

目標

- 教育**
- グローバルな視野と高度なコミュニケーション力を含む幅広い教養と、現代の学校教育現場の多様な課題に対応できる鋭敏な人間観察力、豊かな人間性並びに専門的能力を培い、北海道の地域特性を生かした教育実践を創造的に展開する教師を養成する。
 - 地域学を構成する学問領域の探究を深めるとともに、豊かな国際感覚と語学力をもち、地域を活性化できる人材を育成する。
 - 芸術・スポーツの専門性を高め、地域の多様なニーズに応えるための活動を市民とともに実践し、地域の健康と文化振興に貢献できる人材を育成する。
- 研究**
- 教育諸科学をはじめとするあらゆる研究分野における理論的研究と実践的研究を融合的に深める。
 - より高度化し複雑化する現代の諸課題に対応し、先進的かつ学際的研究を推進するとともに、その成果を地域に還元する。
- 社会貢献**
- 北海道における学術・文化・教育の創造を推進する拠点として、地域社会に有益な情報を発信し、広く学びの場を提供する。
 - グローバル化の進む現代社会において、信頼される教師と地域人材を世に送り出すとともに、海外を含む他の大学や諸機関と連携し、国際社会に貢献する。

北海道教育大学の基本データ

学生数
(学部・大学院)

5,312人 (令和元年5月1日現在)

※学部5,055人 大学院修士課程189人 大学院専門職学位課程68人

教職員数

801人 (令和元年5月1日現在)

※役員等9人 大学教員367人 附属学校教員189人 職員236人

敷地面積
(附属学校園等含む)

1,144,246㎡ (令和元年5月1日現在)

※札幌ドーム約20個分

※札幌校267,596㎡ 旭川校232,469㎡ 釧路校165,550㎡
函館校220,262㎡ 岩見沢校238,566㎡ 事務局19,803㎡

蔵書数

1,032,903冊 (平成31年3月31日現在)

※和漢書912,186冊 洋書120,717冊 : (前年比 + 8,666冊)

附属学校園数

11学校園 (令和元年度現在)

※幼稚園(旭川・函館)2園 小学校(札幌・旭川・釧路・函館)4校
中学校(札幌・旭川・釧路・函館)4校 特別支援学校(函館)1校

生徒数
(附属学校園)

3,060人 (令和元年5月1日現在)

※幼稚園121人 小学校1,606人 中学校1,273人 特別支援学校60人

国際交流

海外派遣留学生数 **35人** (令和元年5月1日現在)

外国人留学生数 **98人** (令和元年5月1日現在)

国際交流協定数 **34大学** (令和元年5月1日現在)
(14ヶ国・地域)

全学教育研究支援機関

4機関 (令和元年度現在)

※へき地・小規模校教育研究センター キャリアセンター
国際交流・協力センター 大雪山自然教育研究施設

公開講座数

64講座 (令和元年度現在)

※一般公開講座12講座 授業公開講座52講座

各キャンパスの活動

札幌 「稲作体験塾～田植え編～」に参加



田植え体験の様子

令和元年6月1日（土）、江別市の稲作農家で札幌校生活創造教育専攻の1年生25名が田植え体験を行いました。

本事業は相互協力協定を締結しているJAグループ北海道の協力を得て2007年度にスタートし、2017年度からは江別市にオープンした都市と農村の交流センター「えみくる」を運営するNPO法人「えべつ江北まちづくり会」との3者共催という形で実施しています。

田植え体験は、受け入れ先である江別市の稲作農家 三角芳明氏の圃場で行われました。ビニールハウスにある育苗箱を地面から剥がし、素足で水田に入り、各自の育苗箱が空になるまで田植えを行いました。途中から田植え機による植えつけの実演も行われ、学生たちはその速さと正確さに驚いていました。

旭川 和寒町立和寒小学校において「道北おとぼけキャラバン」を実施



演奏会の様子

令和元年6月7日（金）、和寒町立和寒小学校において、学生9名による「道北おとぼけキャラバン《学生楽団》—和寒小学校公演『音楽鑑賞教室』—」を行いました。「道北おとぼけキャラバン」は、地域貢献としての教育的演奏会活動や出前授業等の総称で、大学教員・学生を中心メンバーとして、外部の音楽関係者や地域の方々の協力を得て、平成26年度から継続して実施しています。

今回は、小学校5・6年生にとって身近なリコーダーや鍵盤ハーモニカをはじめ、金管・木管楽器やトーンチャイムを用いた演奏、さらに声楽（二重唱）を組み込んだプログラムとしました。

釧路 琉球大学との交換留学を実施



琉球大学での様子

釧路校と琉球大学教育学部（沖縄県）では、両大学の教育、研究、地域連携等の発展を目指し、教育・研究交流協定を締結しています。

釧路校からの学生は、毎年前期（4～9月）に琉球大学へ行き、南国の真夏を体験します。また、琉球大学からの学生は、毎年後期（10～3月）に釧路校へやってきて北国の真冬を体験します。令和元年度前期は、釧路校学生6名が琉球大学へ留学しました。

気候風土、生活習慣や文化もまるで異なり、互いの学生にとって人間的に大きく成長できる機会になっています。

函館 「工工まちづくり 江差町姥神大神宮渡御祭参加体験2019」を実施



姥神大神宮渡御行列に参加する学生たちの様子

令和元年8月9日（金）～12日（月）にかけて、江差町にて「工工まちづくり 江差町姥神大神宮渡御祭参加体験2019」を実施し、オーストラリアからの交換留学生を含む学生5名が参加しました。

この取り組みは、江差ソーシャルクリニックによる活動「工工まちづくり」の一環として行われました。「工工まちづくり」は、本校学生及び教職員に対して、教育・研究・地域協働活動の場として江差町を意識してもらうことを目的とし、函館校地域協働推進センターと江差町の協働で実施されたものです。370年有余の歴史がある姥神（うばがみ）大神宮渡御祭は、北海道最古のお祭りと言われ、江差町のシンボルの1つであり、町民の心の拠りどころでもあります。

岩見沢 あそびプロジェクトvol.10を開催



「こころを彫る授業」を体験している

平成30年10月21日（日）に、岩見沢校で「あそびプロジェクトvol.10」を開催しました。

あそびプロジェクトとは、音楽・美術・スポーツの原点である「あそび」をテーマに学べる、大学・地域が一体となったプロジェクトで、平成25年度から岩見沢市の共催で開催しているイベントです。

当日は秋の晴天にも恵まれ、913名の方々にご来場いただき、学内の学生団体や研究室に加えて学外の団体が企画した38のプログラムをお楽しみいただきました。

令和元年11月10日（日）には、「あそびプロジェクトvol.11」を開催します。

附属学校園 附属釧路小学校児童が酪農家民泊体験に参加



搾乳体験の様子

令和元年7月30日（火）～31日（水）、1泊2日の日程で、附属釧路小学校児童が酪農家民泊体験に参加しました。

地域子どもたちに「命の糧・食」の大切さや第一次産業・農山漁村の価値に気付くと同時に、自分たちが住む釧路地域の魅力を再発見し、自身のキャリアについても考えていくきっかけにしたいと、釧路校地域環境教育実践分野地域文化研究室が株式会社ノースプロダクション（十勝郡浦幌町）の協力のもと、実施したものです。

酪農家民泊体験には、附属釧路小学校6年生男子児童有志6名が参加し、給餌や子牛への授乳、牛舎清掃、搾乳などの酪農作業・生活体験を行いました。

キャンパス活性化リノベーション事業

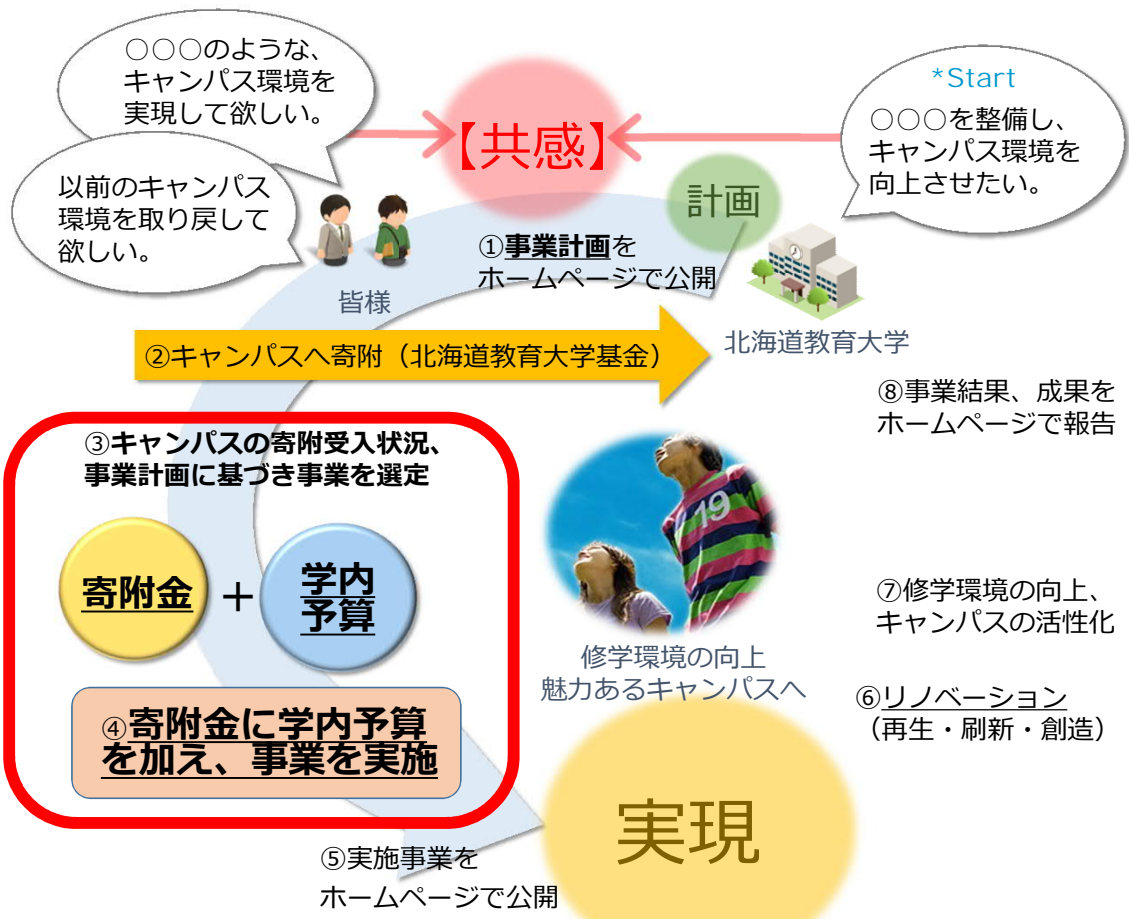
キャンパスが、自ら施設等のリノベーション（再生・刷新・創造）に係る事業計画を立案し、事業実現のための寄附金（基金）受入れに資する取組を行うことで、「キャンパス独自の取組の活性化」と「リノベーション実現」の相乗効果を図ります。

学生の声、教育現場の「見える化」

*大学の建物や設備は、今どのような状況なのか。

*それに対し、大学はどうか対応しようとしているのか。

「学生の声」や「学生を思う教職員の思い」を、「事業計画」としてホームページで公開します。教育現場を「見える化」することで、開かれた大学を目指すとともに、皆様の【共感】を糧として、魅力ある「活きた」キャンパスへと再生・創造します。



※ご支援頂いた寄附金は、「事業計画」に基づく事業など、キャンパス、附属学校園の「修学環境等を整備する事業」の実施に活用します。

キャンパスの再生と創造への「共感」。

事業計画一覧

【共感】する事業がございましたら、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

【札幌校】

☆レストルーム整備事業

達成!

寄附目標額:100万円(総事業費:1,000万円)

「レスト (Rest) 」 = 「休息」をコンセプトとした、魅力ある新たな空間整備



【函館校】

☆「学生と地域をつなげる体育館」創生事業

寄附目標額:170万円(総事業費:1,300万円)

学生の運動環境を充実するため。地域とつながるため。開かれた体育館実現の第一歩です



【岩見沢校】

☆大学ギャラリー設置事業

寄附目標額:484万円(総事業費:2,200万円)

学生が学び、市民が憩う「ちゃんこい (小さい)」大学ギャラリー設置の実現へ



【附属特別支援学校】

☆ 共生社会実現のための地域に開かれた学校づくり事業

寄附目標額:100万円(総事業費:1,000万円)

附属特別支援学校が地域の共生社会実現に向けたセンターになるために



※最新の事業計画や実施した事業結果などは、随時ホームページに掲載しますので、

ぜひご覧ください。 <https://www.hokkyodai.ac.jp/intro/renovation/index.html>

02 北海道教育大学基金

北海道教育大学基金について

北海道教育大学基金は、教員を目指す、あるいは地域社会の様々な分野で活躍しようと勉学に励む学生を支援するために、平成18年12月に設立されました。

これまでに、延べ650名を超える学生に奨学金を授与するほか、経済的な理由により修学困難な学生に対する支援など、基金事業を展開しています。

■基金による事業の概要

1. 育英事業

成績が優秀な学生に対する奨学金の給付

2. 表彰事業

個人又は団体に対する表彰

3. 修学支援事業（※所得税の税額控除の対象事業）

経済的理由により修学困難な学生に対する授業料の減免及び奨学金の給付並びに学生の海外留学に係る渡航費用の一部補助

4. 研究プロジェクト、公開講座等開催の支援事業

特定の研究プロジェクト又は公開講座等開催に対する支援

5. 修学環境整備事業

教室等の施設・設備の整備及び教育環境の整備

6. 附属学校（園）支援事業

附属学校（園）の施設・設備の整備及び活動支援事業

7. 課外活動支援事業

学生の課外活動に対する支援

8. その他基金の目的達成に必要な事業

■平成30年度基金による事業の実施状況

○育英事業

【主な取組み】

- ①学部学生15名へ奨学金を給付（1,500千円）
- ②大学院生（現職教員以外）10名へ奨学金を給付（1,000千円）



○修学支援事業

【主な取組み】

- ①学部学生10名に対する奨学金給付（1,000千円）
- ②学部学生5名に対する海外留学に係る渡航費用の一部補助（472千円）



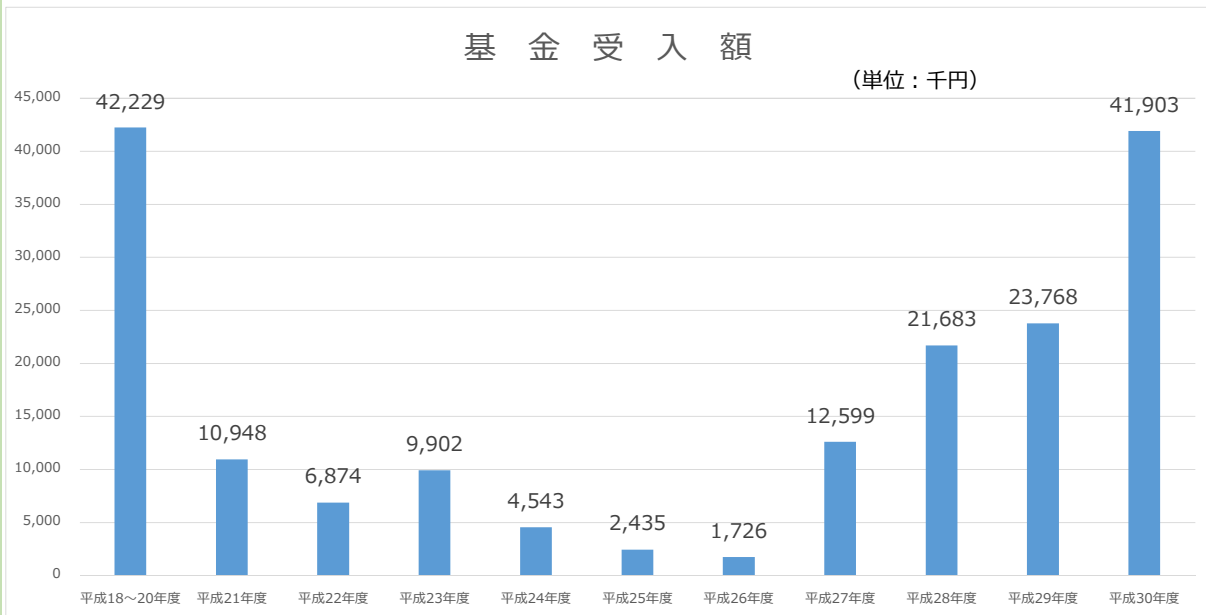
○キャンパス指定事業

【主な取組み】

- ①岩見沢校サッカー部補助（課外活動支援事業）
活動補助費用の一部に充当（2,567千円）
- ②全国スーパーマーケット協会・北洋銀行連携
「寄附特別講座」の実施（1,076千円）



■北海道教育大学基金の受入状況



平成18年12月の基金創設時から平成31年3月までのご寄附の受入合計額は、178,611,765円となりました。平成30年度のご寄附の状況は、基金だよりをご覧ください。

<https://www.hokkyodai.ac.jp/fund/kikindayori.html>

北海道札幌師範学校（現本学札幌校）を卒業された（故）柴田學氏の「経済的に苦勞している本学学生を支援したい」とのご意志により、奥様である 柴田とし子様から、修学支援事業への多大なご支援をいただきました。その篤志に対し深い感謝の意を表し、蛇穴学長から感謝状を贈呈しました。



■北海道教育大学基金へのご支援のお願い

国立大学が法人化され、国からの運営費交付金の削減と中期計画の達成度や成果に基づく運営費交付金の再配分という仕組みにより、本学のような教員養成系単科大学にとっては、運営が大変厳しい時代となりましたが、「教員と地域人材の育成を通じて、地域の成長・発展を牽引する大学」の実現に努めてまいりますので、今後とも一層のご理解、ご支援を賜りますようよろしくお願いいたします。

寄附方法等詳細については、こちらをご参照願います。

北海道教育大学基金
<https://www.hokkyodai.ac.jp/fund/>

寄附方法について

※北海道教育大学基金の修学支援事業へのご寄附については、税額控除の対象となります。

クレジットカードによる寄附

郵便振替・銀行振込による寄附

北教大古本募金

お問い合わせ先

北海道教育大学基金事務室
 〒002-8501 札幌市北区あいの里5条3丁目1番3号 北海道教育大学総務部総務課内
 TEL:011-778-0206,0915 / FAX:011-778-0631
 E-mail:s-somu@j.hokkyodai.ac.jp

03 学生支援について

学生支援の取組み

本学では厳しい財政状況の中、経費の節減・自己収入の増加に努め、学生に対する教育に必要な経費を確保し、積極的に教育サービスを提供しています。

○学生一人当たりの教育に関する経費 (参考：平成29年度 1,501千円)

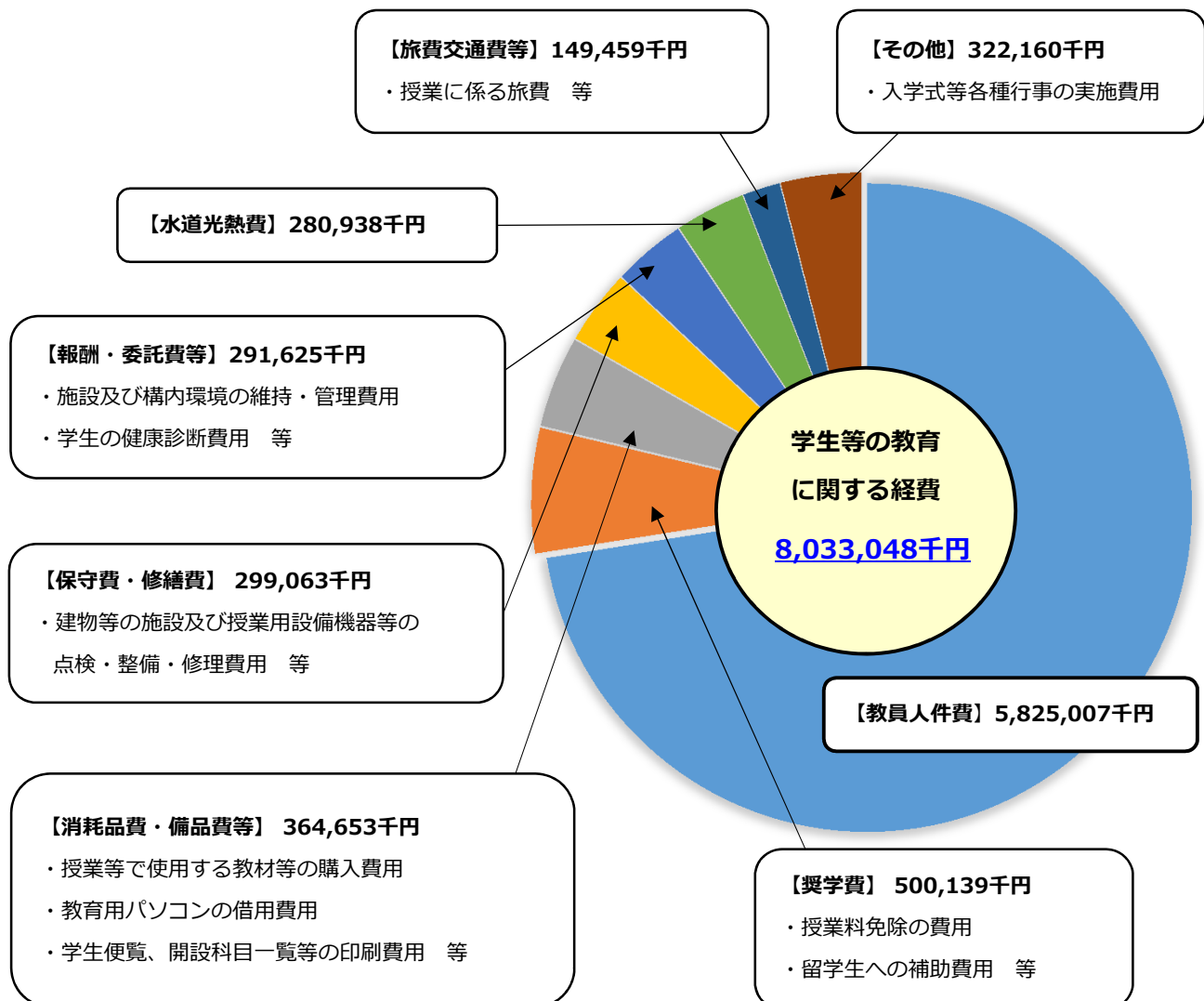
1,505千円	学生等の教育に関する経費 (計8,033,048千円) ÷ 学生数 (附属学校除く) (5,337人) = 1,505千円
----------------	--

- ・授業料 (535,800円) の外に、年間約100万円が運営費交付金等により賄われています。
- ・学生一人当たりの教育に関する経費は学部卒業までに授業料と合わせ約600万円となっています。

【参考】修学に要する費用

項目	金額
入学料	282,000円
授業料	年額 535,800円 (前期267,900円/後期267,900円)

■学生等の教育に関する経費 内訳



学生支援の取組み

■ 授業料の免除

476,131千円

前年度比 **5,886千円増**

(参考：平成29年度 470,245千円)

経済的理由によって、授業料の納入が困難であり、かつ、学業優秀と認められる学生に対し、授業料の全額、半額又は一部（4分の1）を免除しました（前期後期累計 2,223人）。

■ 学内ワークスタディ実施経費

10,629千円

前年度比 **597千円増**

(参考：平成29年度 10,032千円)

学生に対する一定の教育的配慮の下、学生が学内の業務に従事し、報酬を得ることで、経済的負担の軽減、学習の深化、就業体験機会の付与等を図る事業です。



「園芸実習」の様子（旭川校）



「地域プロジェクト」の様子（函館校）



「ねぶたプロジェクト」の様子（岩見沢校）



「交換留学プログラム」の様子

■ 教員一人当たりの学生数

14.9人

学生数(5,337人)÷常勤教員数(附属学校を除く)(357人)

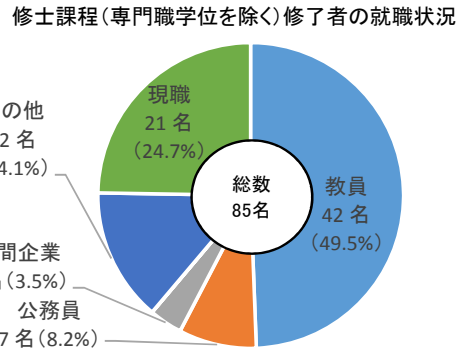
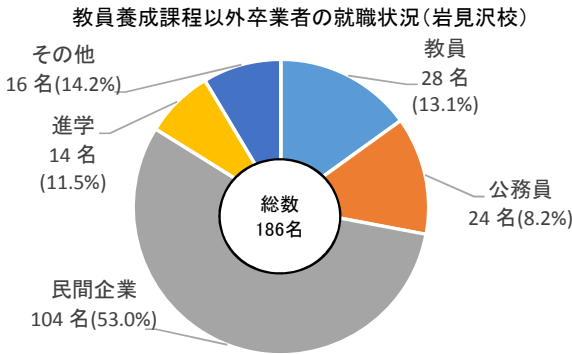
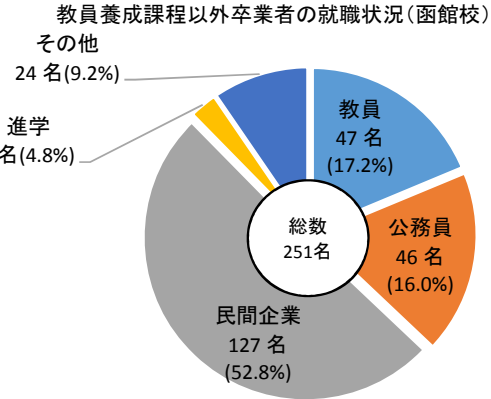
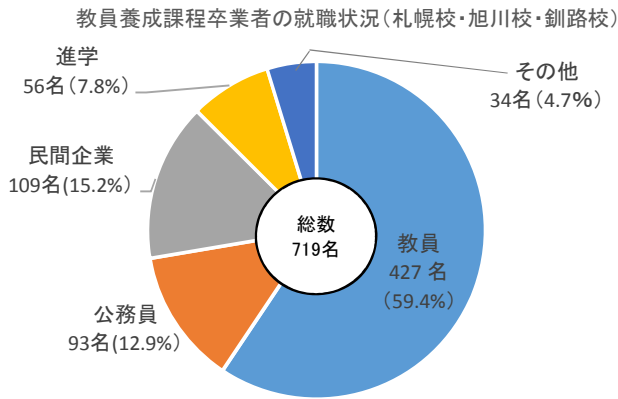
(参考：本学を含めた教育系学部のみで構成される11大学平均 14.7人)

平成30年度卒業・修了者の就職状況

就職支援セミナーや志望分野ごとの講座を設けたり、合同企業説明会を開催したりと、さまざまな事業で学生をバックアップしています。

2018年「小学校教員採用数」(臨時採用を含む.)
291人 全国第1位
 (朝日新聞出版「大学ランキング2020」から)

■ 課程別就職状況



■ 主な就職先

教員	民間企業						
	業種	企業名称	業種	企業名称	業種	企業名称	
北海道 札幌市 青森県 岩手県 宮城県 仙台市 秋田県 山形県 茨城県 栃木県 埼玉県 千葉県・千葉市 東京都 横浜市 相模原市 新潟県 新潟市 山梨県 静岡県 三重県 滋賀県 京都府 兵庫県 鳥取県 岡山県・岡山市 高知県 沖縄県	建設業	(株)一栄工務店	イオン北海道(株)	日本グランデ(株)	宿泊業・飲食サービス業	日本グランデ(株)	
		(株)日立プラントコンストラクション	石屋商事(株)	ミサワホーム北海道(株)		三井不動産リアルティ札幌(株)	
		パナソニックリビング北海道・東北(株)	(株)S O U	三井不動産リアルティ札幌(株)			
	製造業	北海道セキスイハイム(株)	(株)アインホールディングス	(株)アレア	(株)アレア	生活関連サービス・娯楽業	スターバックスコーヒージャパン(株)
		アイリスオーヤマ(株)	(株)北一硝子	(株)近畿日本ツーリスト北海道	鶴賀ホールディングス(株)		
		(株)トリドールホールディングス	(株)キャン	(株)コナミスポーツクラブ	野口観光(株)		
	電気・ガス・熱供給・水道業	(株)北海道クボタ	(株)サッポロドラッグストア	ルートイングループ	ルートイングループ	教育・学習支援業	ルネッサンスコーポレーション
		ジャパンプリント(株)	(株)札幌丸井三越	(株)エイチ・アイ・エス	(株)エイチ・アイ・エス		
		全国農協食品(株)	(株)セコマ	(株)近畿日本ツーリスト北海道	(株)近畿日本ツーリスト北海道		
	公務員	総合商研(株)	(株)セブンイレブン・ジャパン	(株)コナミスポーツクラブ	(株)コナミスポーツクラブ	医療・福祉	クロウエンターテインメント(株)
		三菱電機(株)	(株)竹山	(株)新和	(株)新和		
		東北電力(株)	(株)ツルハ	加森観光(株)	加森観光(株)		
		函館酸素(株)	(株)東急百貨店	クロウエンターテインメント(株)	クロウエンターテインメント(株)	複合サービス事業	(株)LITALICO
		北海道瓦斯(株)	(株)ニトリ	(株)進学会	(株)進学会		
		北海道電力(株)	(株)ほくやく	(株)トライグループ	(株)トライグループ		
情報通信業		エイチ・デー・ピー映像(株)	(株)マック	(株)フーレイ	(株)フーレイ	その他サービス業	ベネッセコーポレーション
		(株)DMM.com OVERRIDE	(株)ムトウ	(株)ベネッセコーポレーション	(株)ベネッセコーポレーション		
		(株)アイティ・コミュニケーションズ	(株)ヨドバシカメラ	(株)四谷大塚	(株)四谷大塚		
卸売業・小売業		(株)ジャパンテクニカルソフトウェア	(株)ロイズコンフェクト	(公財)札幌市芸術文化財団	(公財)さっぽろ青少年女性活動協会	その他専門・技術サービス	国立大学法人旭川医科大学
		(株)道新サービスセンター	国分北海道(株)	(公財)さっぽろ青少年女性活動協会	国立大学法人旭川医科大学		
		(株)ニトリパブリック	島村楽器(株)	国立大学法人北海道大学	国立大学法人北海道大学		
		函館新聞社	ハミューレ(株)	練成会グループ	練成会グループ	医療・福祉	(株)ベネッセスタイルケア
		(株)ホープス	東日本フード(株)	社会福祉法人はるにれの里	社会福祉法人はるにれの里		
		(株)北海道アルバイト情報社	帯広信用金庫	ワタキューセイモア(株)	ワタキューセイモア(株)		
	運輸業・郵便業	(株)北海道新聞社	(株)青森銀行	きたみらい農業協同組合	ホクレン農業協同組合連合会	その他専門・技術サービス	北海道漁業協同組合連合会
		(株)北海道日立システムズ	(株)秋田銀行	北海道漁業協同組合連合会	北海道漁業協同組合連合会		
		(株)マイナビ	(株)岩手銀行	(株)KSP・EAST	(株)KSP・EAST		
	卸売業・小売業	(株)読売新聞社	(株)北都銀行	(株)エイジェック	(株)エイジェック	その他専門・技術サービス	セコム(株)
		(株)リクルート北海道じゃらん	(株)北洋銀行	(一社)A-bank北海道	(一社)A-bank北海道		
		クリプトン・フューチャー・メディア(株)	(株)北海道銀行	日総工産(株)	日総工産(株)		
	卸売業・小売業	トランスコスモス(株)	(株)みちのく銀行	(株)マーキュリー	(株)マーキュリー	その他専門・技術サービス	
		札幌テレビ放送(株)	(株)ゆうちょ銀行				
		ANA新千歳空港(株)	(株)りそな銀行				
卸売業・小売業	(株)JALスカイ札幌	第一生命保険(株)			その他専門・技術サービス		
	(株)キャスト	東海東京証券(株)					
	新千歳空港ターミナルビルディング(株)	東京海上日動火災保険(株)					
卸売業・小売業	日本航空(株)	日本生命保険相互会社			その他専門・技術サービス		
	東日本旅客鉄道(株)	北海道信用金庫					
	北海道中央バス(株)	北海道労働金庫					
卸売業・小売業	北海道旅客鉄道(株)	明治安田生命保険相互会社			その他専門・技術サービス		
	DCMホームマップ(株)	(株)カチタス					
	青山商事(株)						

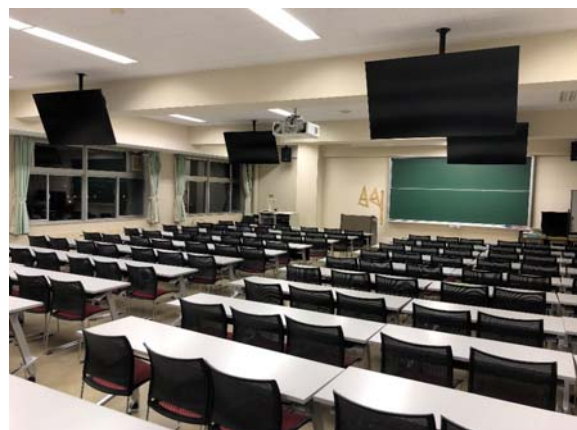
平成30年度修学環境整備実績

○釧路校503講義室視聴覚設備更新

教育の効果を高めるため、液晶ディスプレイ、プロジェクター、音響設備を整備しました。



更新前



更新後

○函館校福利棟シャワー室改修

老朽化により使用していなかったシャワー室を改修し、学生が個人またはグループで活用できる環境を整備しました。



改修前（老朽化したシャワー室）



改修後（学生の共用スペース）

○施設整備費補助金事業

計画的な施設マネジメントに基づき、安全・安心かつ教育研究の質を向上させるため、旭川校及び函館校の暖房設備を更新しました。



旭川校暖房設備更新工事（更新後）



函館校暖房設備更新工事（更新後）

04 平成30年度決算のポイント

平成30年度の決算について

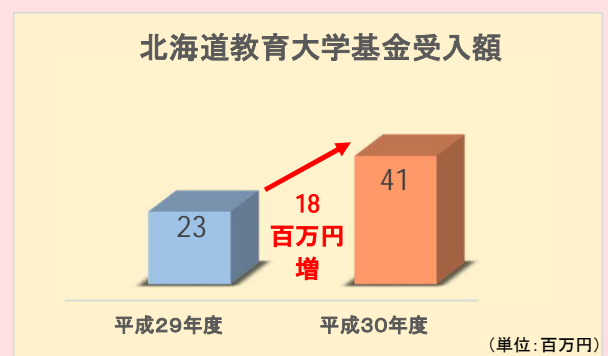
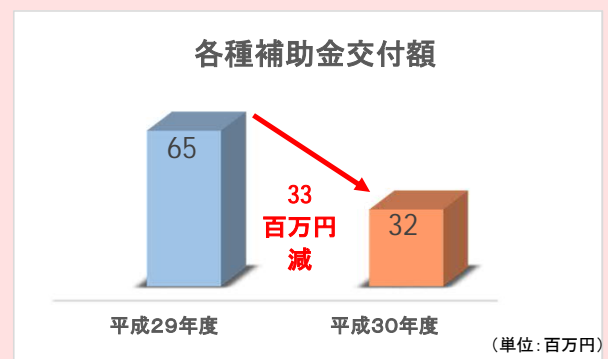
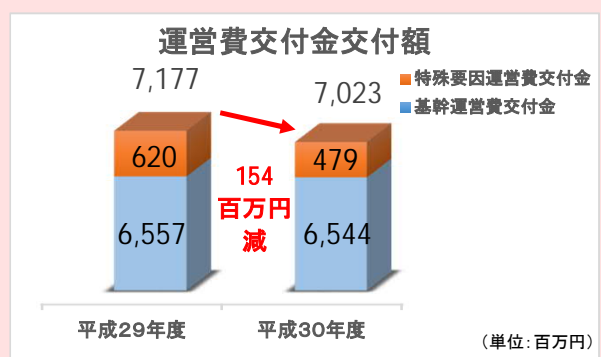
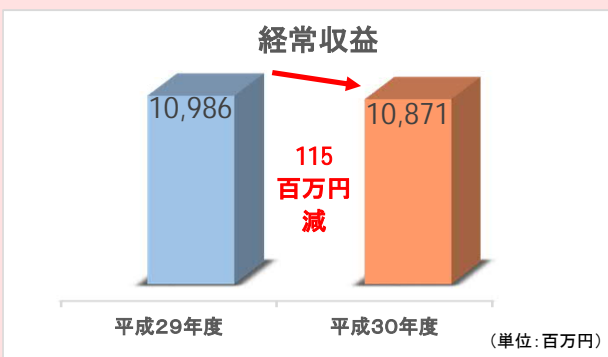
■ 概況

第3期中期目標期間の3年目となった平成30年度は、経常収益が115百万円減少しましたが、主な要因は運営費交付金交付額が減少したことです。

また、授業料免除の拡充等により学生納付金収入が16百万円減少、各種補助金交付額が33百万円減少しました。

このような厳しい財政状況の中、「人間と地域の成長・発展を促す大学」及び「学生の自主的学修、自主・自律的活動を促す体制を構築する」というテーマのもと、これまでと同様に教育経費の財源確保に努め、学生支援を積極的に行うとともに、視聴覚設備の更新、附属学校給食設備の更新等、修学環境の改善・向上を図ったことにより、教育経費は133百万円増加しました。

今後も、引き続き厳しい財政状況ではありますが、一層の財源獲得に努め、教職員一丸となって、教育・研究活動の充実・発展のために更なる改善・効率化を図ります。



財務諸表ダイジェスト

国立大学法人は、「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』報告書」に従って会計を行い、国民に対して、その財政状態及び運営状況を明らかにするため、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）を作成することとされています。

(単位：百万円)

貸借対照表

平成31年3月31日における本学の財政状態を示すもので、平成16年の法人化移行時に国から引き継いだものも含めて、すべての資産、負債及び純資産の状況を表します。

(47,139) 【借方】	(47,139) 【貸方】
資産 47,139	負債
	純資産 39,816
	(当期末処分利益) (184)

損益計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日の本学の事業規模を明らかにするもので、本学の教育・研究等の業務運営に要した費用、運営費交付金・自己収入等による収益や利益の発生状況を表します。

(10,871) 【借方】	(10,871) 【貸方】
経常費用 臨時損失 10,686	経常収益 10,871
当期総利益 184	

利益の処分に関する書類

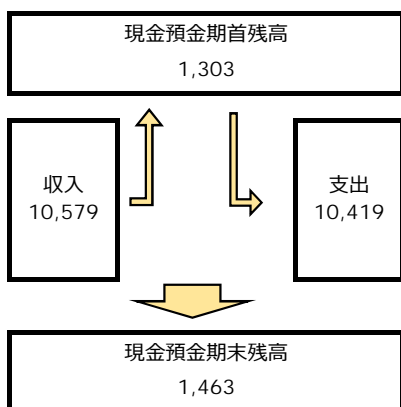
損益計算書により算定された当期末処分利益の処分内容を表します。

当期末処分利益 184	目的積立金 184
----------------	--------------

当期末処分利益184百万円を「目的積立金」として承認申請します。目的積立金は、文部科学大臣より承認された後、本学の教育研究に係る業務に使用することが可能となります。

キャッシュ・フロー計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日における本学の資金の流れを、一定の活動別に区分して表します。



国立大学法人等 業務実施コスト計算書

本学の教育・研究等の業務運営に要した費用のうち、どの程度国民負担により賄われたかを表します。

損益計算書の費用 10,686	自己収入等 3,608
715	国立大学法人等 業務実施コスト 7,793

損益計算書上には計上されない
費用相当額

- ・ 損益外減価償却相当額
- ・ 損益外減損損失相当額
- ・ 損益外利息費用相当額
- ・ 損益外除売却差額相当額
- ・ 引当外賞与増加見積額
- ・ 引当外退職給付増加見積額
- ・ 機会費用

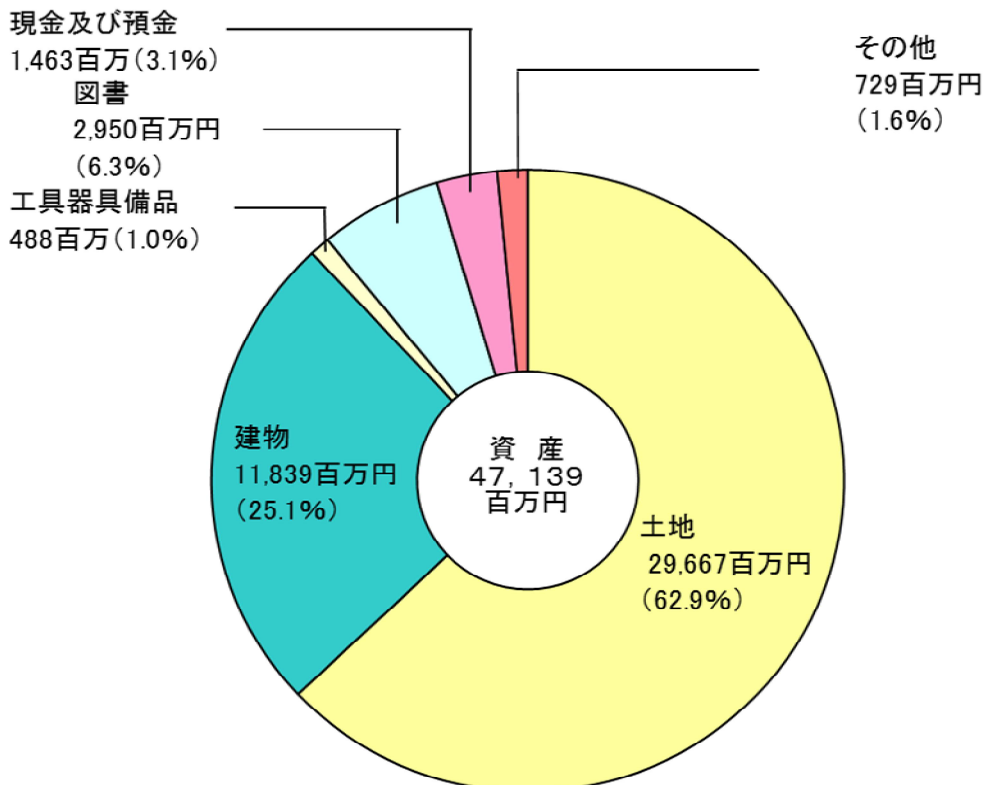
貸借対照表の概要

(単位：百万円)

		平成29年度	平成30年度	対前年度			平成29年度	平成30年度	対前年度
資産の部	固定資産	46,141	45,568	▲ 573	負債の部	固定負債	6,240	5,996	▲ 244
	有形固定資産	46,074	45,513	▲ 561		資産見返負債	5,906	5,627	▲ 279
	土地	29,667	29,667	0		長期寄附金債務	125	125	0
	建物	12,207	11,839	▲ 368		長期未払金	72	106	34
	構築物	342	317	▲ 25		資産除去債務	136	136	0
	機械装置	0	0	0		流動負債	1,356	1,325	▲ 31
	工具器具備品	582	488	▲ 94		運営費交付金債務	12	86	74
	図書	2,961	2,950	▲ 11		寄附金債務	183	188	5
	美術品・收藏品	235	236	1		未払金	1,026	892	▲ 134
	車両運搬具	13	14	1		その他	134	158	24
	建設仮勘定	63	0	▲ 63		負債の部合計	7,597	7,322	▲ 275
	無形固定資産	59	47	▲ 12		資本金	41,257	41,257	0
	ソフトウェア	59	47	▲ 12		資本剰余金	▲ 1,606	▲ 1,934	▲ 328
	投資その他の資産	6	6	0		資本剰余金	9,318	9,682	364
	その他	6	6	0		損益外減価償却累計額	▲ 10,915	▲ 11,607	▲ 692
	流動資産	1,416	1,570	154		損益外減損失累計額	▲ 2	▲ 2	0
	現金及び預金	1,303	1,463	160		損益外利息費用累計額	▲ 6	▲ 7	▲ 1
	未収入金	38	45	7		利益剰余金	309	494	185
	未収学生納付金収入	61	47	▲ 14		前中期目標期間繰越積立金	114	114	0
有価証券	-	-	-	目的積立金	68	181	113		
その他	12	13	1	積立金	10	13	3		
資産の部合計	47,557	47,139	▲ 418	当期未処分利益(当期末処理損失)	115	184	69		
				純資産の部合計	39,960	39,816	▲ 144		
				負債・純資産の部合計	47,557	47,139	▲ 418		

主な増減理由

- 建物：▲368百万円
 函館校ボイラー室改修工事による増加(148百万円)
 旭川校ボイラー室改修工事による増加(211百万円)
 減価償却による減少(▲749百万円)
- 工具器具備品：▲94百万円
 減価償却による減少(▲74百万円)
- 建設仮勘定：63百万円
 ボイラー改修工事の完成による減少(▲63百万円)
- 資産見返負債：▲279百万円
 償却資産の減価償却及び除却による減少
- 長期未払金：34百万円
 リース契約の増加
- 損益外減価償却累計額：▲692百万円
 施設費を財源とした固定資産の減価償却累計額
- 目的積立金：113百万円
 前年度の剰余金の繰入



キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度	前年比
業務活動によるキャッシュ・フロー	313	203	▲ 110
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 190	1	191
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 31	▲ 44	▲ 13
資金の増加・減少額	91	160	69
資金期首残高	1,212	1,303	91
資金期末残高	1,303	1,463	160

主な増減理由

- 業務活動によるキャッシュ・フロー：▲110百万円
運営費交付金収入及び補助金収入が減少したため
- 投資活動によるキャッシュ・フロー：191百万円
施設費による収入が増加したため

利益の処分に関する書類の概要

国立大学法人が獲得した利益（当期末処分利益＝当期総利益）のうち、経営努力の認定を受けたものについては、目的積立金として、中期計画で定められた使途の範囲内において、国立大学法人が自主的な判断により使用することができます。

認定されなかった額については、積立金となり、現金支出を伴う業務には使用できないこととなります。

なお、平成30年度に目的積立金として計上した184百万円については、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に対して計画的に充当していく予定です。

業務実施コスト計算書の概要

(単位：百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度	前年比
業務費用	7,291	7,077	▲ 214
損益計算上の費用 (控除) 自己収入	10,870 ▲ 3,579	10,686 ▲ 3,608	▲ 184 ▲ 29
損益外減価償却相当額	732	707	▲ 25
損益外減損損失相当額	-	0	0
損益外利息費用相当額	0	0	0
損益外除売却差額相当額	5	1	▲ 4
引当外賞与増加見積額	4	36	32
引当外退職給付増加見積額	▲ 631	▲ 30	601
機会費用 (控除) 国庫納付額	17 -	- -	▲ 17 -
業務実施コスト	7,419	7,793	374

主な増減理由

- 損益計算上の費用：▲184百万円
退職手当支払額の減少によるもの
- 引当外退職給付増加見積額：601百万円
見積額の増加によるもの

国民1人当たりの負担となるコスト

約62円

※平成29年度
約59円

【参考】平成30年度他大学の状況

東京大学 約878円
北海道大学 約345円
東京学芸大学 約72円
愛知教育大学 約41円
大阪教育大学 約53円

(人口 126,443千人 平成30年10月1日現在)

決算報告書（決算ベース）の概要

【収入】

区 分	平成29年度	平成30年度
運営費交付金	7,177	7,023
施設整備費補助金	64	379
船舶建造費補助金	0	0
補助金収入	65	32
大学改革支援・学位授与 機構施設費交付事業費	31	31
自己収入	2,970	2,975
授業料、入学金 及び検定料収入	2,794	2,778
附属病院収入	0	0
財産処分収入	0	0
雑収入	177	197
産学連携等研究収入及び 寄附金収入等	101	110
引当金取崩	0	7
長期借入金収入	0	0
貸付回収金	0	0
目的積立金取崩	0	0
計	10,409	10,557

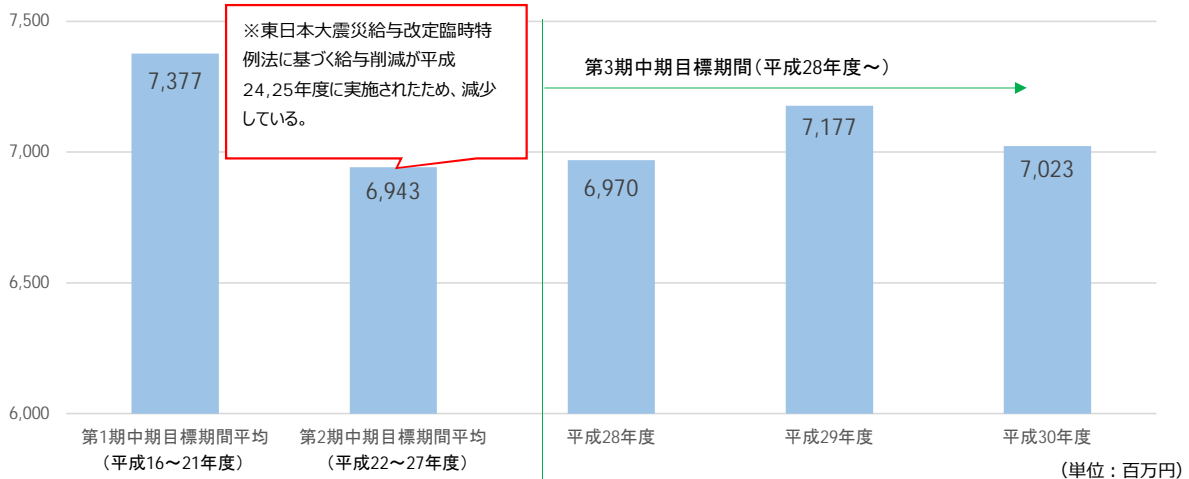
【支出】

(単位：百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度
業務費	10,029	9,728
教育研究経費	10,029	9,728
診療経費	0	0
施設整備費	95	410
船舶建造費	0	0
補助金	65	32
産学連携等研究経費及び寄 附金事業費等	105	105
貸付金	0	0
長期借入金償還金	0	0
大学改革支援・学位授与機 構施設費交付事業費納付金	0	0
計	10,294	10,275
収入－支出	115	282

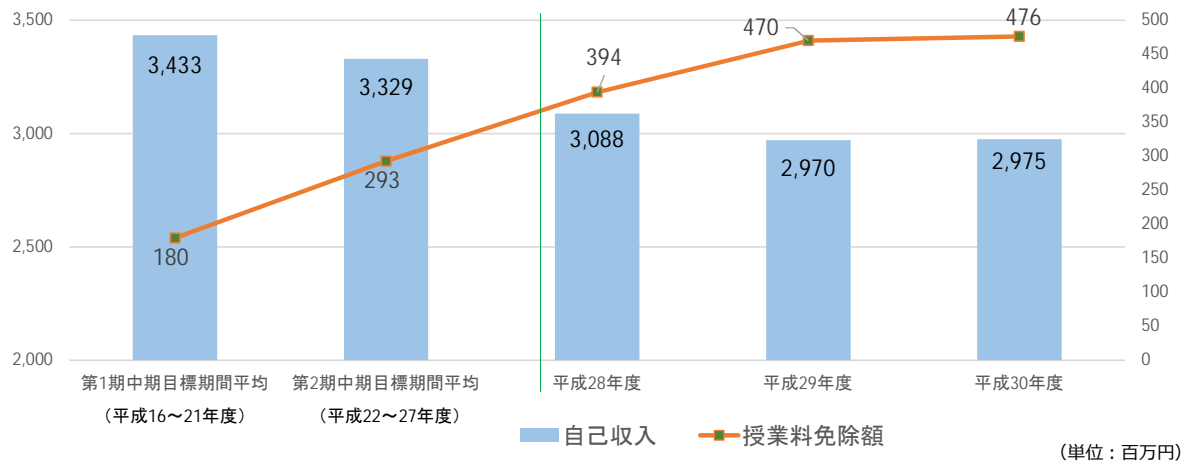
■ 運営費交付金収入の推移

大学の業務運営の基礎財源として毎事業年度、国から交付される運営費交付金は、この2・3年は減額がとまり、やや増える方向に向っていますが、法人化当初の平成16年度以降減少傾向にあり、財政状況は厳しいものとなっています。



■ 自己収入及び授業料免除額の推移

主な自己収入は、授業料、入学金及び検定料収入となっており、授業料免除の拡充及び平成27年度以降学部改組に伴う入学定員の見直しにより減少しています。

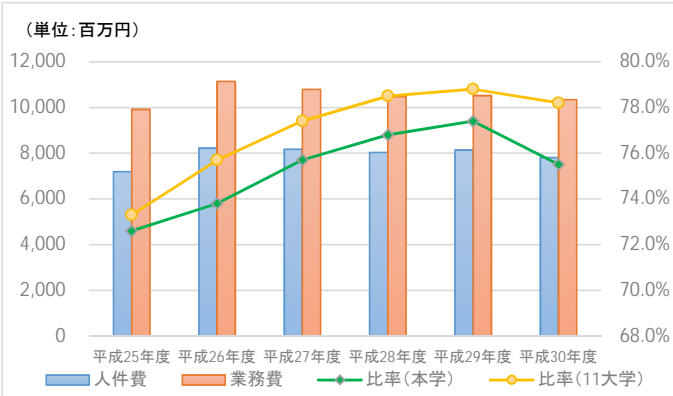


財務指標による他大学との比較

本学を含めた教育系学部のみで構成される11大学と本学の財務指標を比較したものです。

■業務費に占める人件費の割合

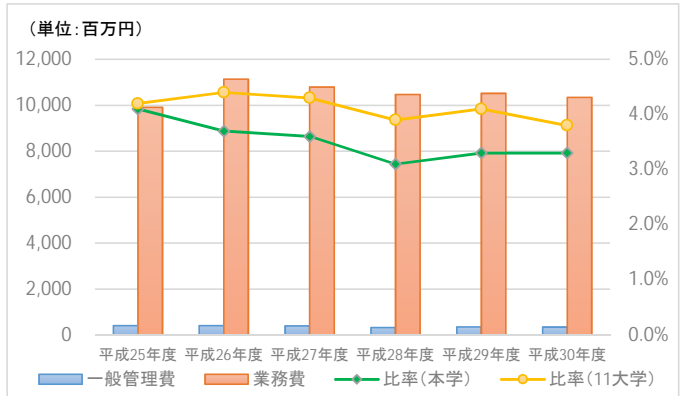
→数値が低いほど少ない人件費をもって業務が遂行されていると考えられます。



	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費	7,195	8,219	8,169	8,036	8,138	7,809
業務費	9,914	11,137	10,793	10,467	10,519	10,340
比率(本学)	72.6%	73.8%	75.7%	76.8%	77.4%	75.5%
比率(11大学)	73.3%	75.7%	77.4%	78.5%	78.8%	78.2%

■業務費に対する一般管理費の割合

→数値が低いほど管理運営の効率化・合理化が図られていると考えられます。

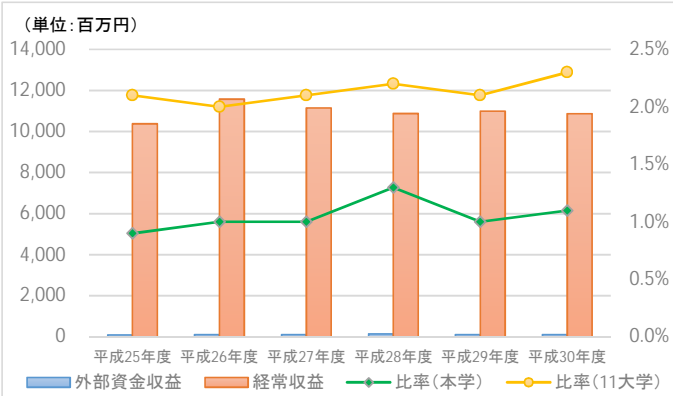


	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般管理費	408	409	393	324	348	344
業務費	9,914	11,137	10,793	10,467	10,519	10,340
比率(本学)	4.1%	3.7%	3.6%	3.1%	3.3%	3.3%
比率(11大学)	4.2%	4.4%	4.3%	3.9%	4.1%	3.8%

■経常収益に占める外部資金

(受託研究収益、共同研究収益、受託事業等収益、寄附金収益)の割合

→数値が高いほど外部資金による活動性収益性が高いことを示しています。



	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
外部資金収益	94	116	112	145	115	117
経常収益	10,375	11,576	11,143	10,875	10,986	10,871
比率(本学)	0.9%	1.0%	1.0%	1.3%	1.0%	1.1%
比率(11大学)	2.1%	2.0%	2.1%	2.2%	2.1%	2.3%

■学生一人当たりの教育経費 ※教員人件費は含んでいません

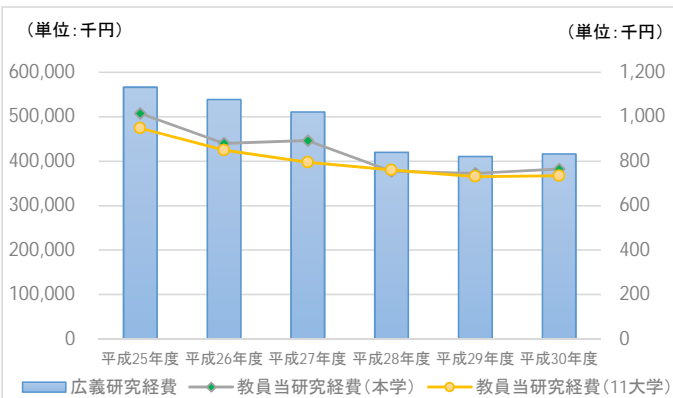


	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
教育経費	1,993,098	2,229,725	2,039,171	1,943,228	1,925,600	2,058,489
学生当教育経費(本学)	352	400	374	360	360	385
学生当教育経費(11大学)	420	395	376	346	340	360

【参考】

学生数	5,659	5,572	5,451	5,384	5,345	5,337
-----	-------	-------	-------	-------	-------	-------

■教員1人当たりの研究経費 ※研究経費、受託研究費、共同研究費、科学研究費補助金

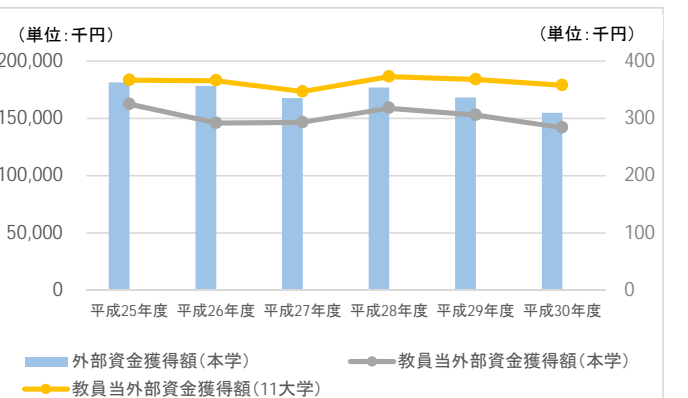


	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
広義研究経費	566,658	538,766	510,884	420,315	410,617	416,456
教員当研究経費(本学)	1,015	881	893	755	746	765
教員当研究経費(11大学)	949	850	795	761	731	735

【参考】

教員数	558	611	572	556	550	544
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

■教員1人当たりの外部資金獲得額 ※受託研究収益、共同研究収益、科学研究費補助金



	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
外部資金獲得額(本学)	181,564	178,471	167,832	177,096	168,418	154,928
教員当外部資金獲得額(本学)	325	292	293	318	306	284
教員当外部資金獲得額(11大学)	367	366	347	373	368	358

【参考】

科研費採択件数	202	204	204	216	216	187
---------	-----	-----	-----	-----	-----	-----

財務指標による他大学との比較

	指標	指標の見方 ※1	本学 ※2	教育系 11大学平均	算式
効率性	■業務費に占める人件費の割合 数値が低いほど少ない人件費をもって業務が遂行されていると考えられる。	↓	75.5%	78.2%	人件費／業務費
	■業務費に対する一般管理費の割合 数値が低いほど管理運営の効率化・合理化が図られていると考えられる。	↓	3.3%	3.8%	一般管理費／業務費
発展性	■経常収益に占める外部資金の割合 数値が高いほど外部資金による活動・収益性が高いと考えられる。	↑	1.1%	2.3%	(受託研究収益＋共同研究収益＋受託事業等収益＋寄附金収益)／経常収益
	■教員一人当たりの外部資金獲得額 数値が高いほど教員一人当たりの外部資金獲得額が高いと考えられる。	↑	284千円	358千円	(受託研究費＋共同研究費＋科学研究費補助金(直接経費)＋科学研究費補助金(間接経費))／教員数(附属含む)
活動性	■学生一人当たりの教育経費 ※教員人件費を除く 数値が高いほど学生一人当たりにかけられた教育経費が高いと考えられる。	↑	385千円	360千円	教育経費／学生数(附属除く)
	■教員一人当たりの研究経費 数値が高いほど教員による研究活動が盛んであると考えられる。	↑	765千円	735千円	(研究経費＋受託研究費＋共同研究費＋科学研究費補助金(直接経費))／教員数(附属含む)

※1 指標の見方欄の「↑」を付した指標は数値が高いほど、「↓」は数値が低いほど、望ましい状態にあることを示しています。

※2 本学が教育系11大学平均より望ましい指標値である場合は、色づけしています。

○外部資金費率が低い一方、一般管理費を節減し、教育・研究経費に多くの予算を投入している。

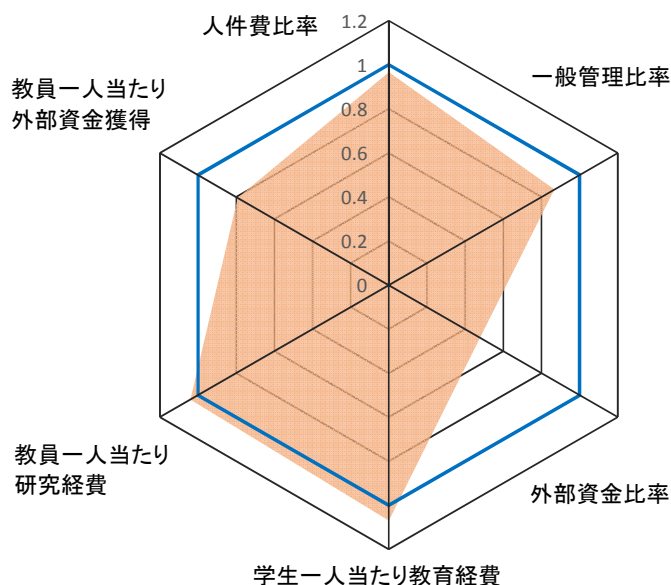
■財務指標のレーダーチャート

平成30年度教育系11大学平均との比較

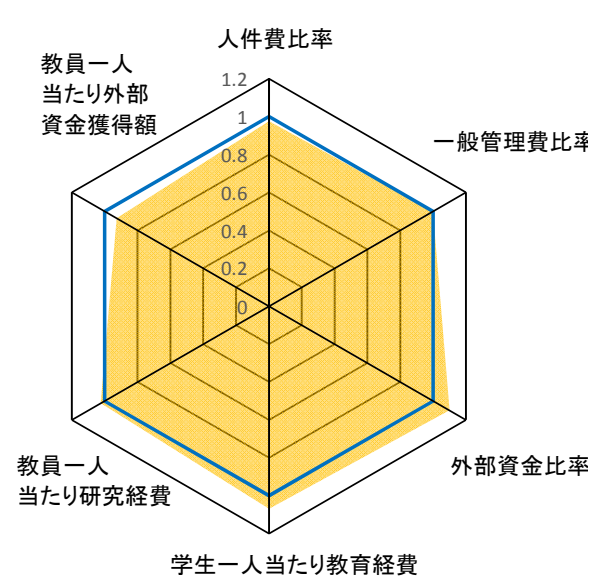
平成30年度決算と平成29年度との比較

■ 本学 □ 教育系11大学平均

■ 平成30年度 □ 平成29年度



※教育系11大学平均値を「1」とした場合の本学の値をグラフ化したものです。



※本学の平成29年度決算の値を「1」とした場合の値をグラフ化したものです。

各キャンパス等所在地

札幌

〒002-8502 札幌市北区あいの里5条3丁目1番5号
Tel(011)778-0304(札幌校室)
ウェブサイト <http://www.hokkyodai.ac.jp/sap/>

札幌駅前サテライト「hue pocket(ヒューポケット)」

〒060-0005 札幌市中央区北5条西5丁目7 sapporo55 4階
Tel(011)211-4100
Fax(011)211-4891
ウェブサイト <http://www.hokkyodai.ac.jp/satellite/>

交通

- JR
- ・JR「札幌駅」から徒歩約2分
- 地下鉄
- ・地下鉄南北線「さっぽろ駅」から徒歩約2分



アーツ&スポーツ文化複合施設「HUG(ハグ)=HUE Universal Gallery」

〒060-0031 札幌市中央区北1条東2丁目4番地
Tel(011)300-8989
ウェブサイト http://www2.hokkyodai.ac.jp/iwa/user/?uid=h_universal_gallery



交通

- 地下鉄
- ・地下鉄「大通駅」から徒歩7分
- ・地下鉄東西線「バスセンター前駅」から徒歩5分

函館 札幌から約319km

〒040-8567 函館市八幡町1番2号
Tel(0138)44-4411(総務グループ)
ウェブサイト <http://www.hokkyodai.ac.jp/hak/>



旭川 札幌から約137km

〒070-8621 旭川市北門町9丁目
 Tel(0166)59-1204(総務グループ)
 ウェブサイト <http://www.hokkyodai.ac.jp/asa/>

釧路 札幌から約349km

〒085-8580 釧路市城山1丁目15番55号
 Tel(0154)44-3214(総務グループ)
 ウェブサイト <http://www.hokkyodai.ac.jp/kus/>

岩見沢 札幌から約41km

〒068-8642 岩見沢市緑が丘2丁目34番地1
 Tel(0126)32-0433(総務・財務グループ)
 ウェブサイト <http://www.hokkyodai.ac.jp/iwa/>


土地・建物の内訳 【単位：㎡】

	土地	建物
事務局	19,803	12,210
札幌校	267,596	42,558
旭川校	230,531	41,066
釧路校	165,550	35,276
函館校	220,262	44,203
岩見沢校	238,566	29,967
	1,142,308	205,280

入学定員

教育学部	札幌校	270
	旭川校	270
	釧路校	180
	函館校	285
	岩見沢校	180
養護教諭特別別科		40
大学院	修士課程	135
	専門職学位課程	45

※距離数は、JRの営業距離を示す。



Hokkaido University of Education Financial Report 2019

●令和元年10月発行
●国立大学法人北海道教育大学
〒002-8501 札幌市北区あいの里5条3丁目1-3
TEL (011) 778-0310 FAX (011) 778-0632
URL <https://www.hokkyodai.ac.jp/>
※本レポートについては、本学ホームページにも掲載しております。
担 当：財務部財務課財務グループ
E-mail : z-kessan@j.hokkyodai.ac.jp